

2023年8月

少子高齢化に関するアジア国会議員ワークショップ

7月10日、アジア人口・開発協会（APDA; JPFP事務局）は、UNFPAアジア太平洋地域事務所（APRO）と共に、「ICPD30：新たな人口動態に関するアジア太平洋地域国会議員ワークショップ」をタイ・バンコクで開催しました。武見敬三AFPPD議長・JPFP幹事長が開会挨拶を行い、高齢化がもたらす変化に対応するには、女性のエンパワーメントと参画を実現することが不可欠であることを強調し、この会議の成功を祈念しました。



[詳しくはこちら](#)

JPFP設立50周年特集 #3

人口・開発に関する国会議員会議におけるリーダーシップ

1994年の国際人口開発会議（カイロ会議、ICPD）は、世界人口会議として初めて名称に「開発」が入りましたが、日本のリーダーシップの下で開催された人口に関する国会議員会議は、1978年すでに名称に「開発」が入っていました。

1978年「人口と開発列国国会議員東京会議」（写真）をはじめとする準備会議を経て、1979年8月、スリランカ・コロンボで「人口と開発に関する列国議員会議」が国連人口活動基金（UNFPA、後の国連人口基金）並びに列国議員同盟（IPU）の協賛で開催されました。これは当時、JPFPの呼びかけにより、人口問題議員グループ結成国が25ヵ国を超えたことを記念し開催されました^[1]。またこの会議で採択されたコロンボ宣言に基づき、「人口と開発に関するアジア国会議員会議」の開催が決定しました。

故 佐藤隆 元農水大臣は、著書^[2]で以下のように述べています。

「1974年、岸信介元首相を会長に、世界でも初めての、人口問題に関する国会議員グループ——議員懇を結成、以後、各国に同様な議員グループ結成の呼びかけを行ってきた。その結果、1978年

3月、『人口と開発に関する列国議員会議』の第一回国際会議準備会議が東京で開催された。」

「北京会議（注：1981年人口と開発に関するアジア国会議員会議）が私にとって重大な意味をもっているのは、この会議が契機になって、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（エイシャン・フォーラム）および財団法人アジア人口・開発協会（APDA）が誕生したことである。いきさつはこうだ。北京会議に参加したアジア各国の議員の間から、人口と開発に関するアジアの国会議員グループを結成しようではないかという、強い要望がまきおこってきた。」

「人口と開発の問題はアジアを抜きにして語ることはできない、いや、世界の人口と開発問題をリードしていくのはアジアでなくてはならない——そういう認識と決意が底流にあった。そして、結成に当たって、たんなる議員のサロンにするのではなく、政策と実践活動をしていくグループにしよう。そのためには、活動を支える母体が必要となる。その活動母体を日本に作ってはどうか、という提案のもとに誕生したのがAPDAである。」

佐藤隆 衆議院議員・JPFP代表幹事（当時）は、1982年に初代AFPPD議長及びAPDA副理事長に就任し、国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、その後も人口・開発に関する国会議員会議を先導しました（下記年表参照）。

[1] アジア人口・開発協会「興四海野春風—2002 20年の歩み—」

日本財団ウェブサイト：http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2002/00356/contents/012.htm#012_01

[2] 佐藤隆「[人口・開発・食糧を考える](#)」（p.12～14）



◎人口会議年表（1954～1994年）*国会議員会議は太字

1954年 第1回世界人口会議（イタリア・ローマ）

1965年 第2回世界人口会議（ユーゴスラビア・ベオグラード）

1974年 第3回世界人口会議（ルーマニア・ブカレスト）

1978年 「人口と開発」列国国会議員東京会議（第1回準備会議）（日本・東京）

1978年 「人口と開発」列国国会議員会議 第2回準備会議（チュニジア・チュニス）

1979年 「人口と開発」列国国会議員会議 第3回準備会議（メキシコ・メキシコシティ）

1979年 人口と開発に関する列国議員会議（スリランカ・コロンボ）

1981年 人口と開発に関するアジア国会議員会議（中国・北京）

1984年 国際人口会議（メキシコ・メキシコシティ）

1984年 人口と開発に関する国会議員会議（メキシコ・メキシコシティ）

1994年 国際人口開発会議（エジプト・カイロ）

1994年 国際人口開発議員会議（エジプト・カイロ）

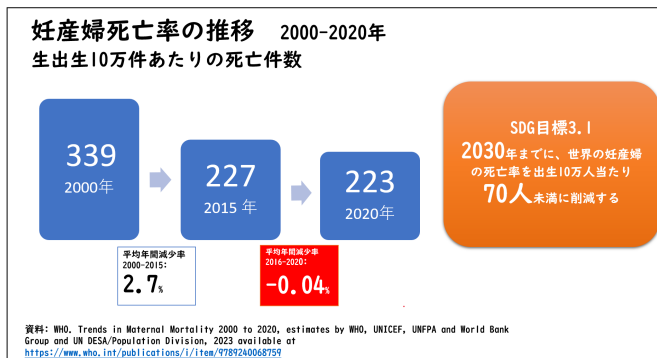
SDG3達成に向けたUNFPA・IPPF支援の重要性

日本政府が昨年発表した「[グローバルヘルス戦略](#)」の中で、人口、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）の課題は、分野横断的事項として取り上げられ、その担い手としてUNFPA及びIPPFが位置付けられています。2022年、UNFPAとIPPFはそれぞれ1,330万件、1,130万件の合計2,460万件の意図しない妊娠と、30,800人、22,640人の合計53,440人の妊産婦死亡を防ぎました[3]。これは、全世界で起きている意図しない妊娠件数1億2,100万件の20.3%、妊産婦死亡287,000人の10.7%です[4]。

妊産婦死亡のほとんどが予防可能にも関わらず、悪化している国も少なくありません。このままではSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」のターゲット3.1「2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する」を達成するのは困難とみられています。こうした課題への対応が急務であるにも関わらず、そのために必要な資金は大幅に不足しています。両機関は先月、JPFPに対し、日本の来年度の人口分野への拠出増額に向けた要望書を提出しました。

[3] [UNFPA年次報告書2022](#)、[IPPF年次事業報告書2022](#)、[“State of World Population Report 2022”](#)(UNFPA, 2023年3月発行)、[“Trends in Maternal Mortality 2000 to 2020”](#)(WHO, UNICEF, UNFPA, World Bank Group and UN DESA Population Division, 2023年2月発行)

[4] 同上



IPPF・ジョイセフ作成

JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE